

学校法人國學院大學
令和5年度
事業計画書



KOKUGAKUIN Univ.

事業計画書作成にあたって

本法人は、明治15年に設立された皇典講究所から140年目となる昨年、新たな中期5ヵ年計画を策定いたしました。「伝統に立つ改革、そして未来へ」というテーマのもと、「創立150周年に向けて、法人組織を強化するとともに、絶えず変化する環境に対応できる人材を積極的に養成し、社会に貢献する学校法人を目指す」という基本方針達成に向けて、大学をはじめとする法人各設置校は将来像と教育目標を定め、その実現に向けた戦略への取り組みを始めました。

そして2年目を迎えた本年、法人各設置校は策定した戦略ごとに初年度の進捗状況を評価し、達成後のあるべき姿に近づけるべく、今年度の施策に着手しております。

例えば、国学院大学の「大学を中心とした多様なネットワークの構築」という戦略においては、今年度「産官学連携の強化、協定の締結、連携事業の推進」「国内外協定校（大学・高校）の拡大」という施策が、また、国学院大学北海道短期大学の「地域活性化に向けた多様な取り組みの推進」という戦略においては、「地域活性化をテーマにした教養科目の開設、観光まちづくり学部の教員とのオムニバス授業の展開」という施策が、国学院高等学校の「よりきめ細かい指導を可能にする、ソフトとハードの環境整備」という戦略においては、「新カリキュラム・コースの実施」「校舎建て替え計画着手」という施策が、国学院大学久我山中学・高等学校の「BYODの導入および学習プログラム・クラス運用の再構築」という戦略においては、「男子一般クラスの新名称、カリキュラムの実施および検証」という施策が、国学院大学附属幼稚園の「教員の資質および専門性の向上」という戦略においては、「保育指導の実践」「園内研修の実施・検証」という施策が、国学院幼稚園の「園独自のカリキュラムによる国際感覚の醸成」という戦略においては、「特許取得の英語学習方法導入」「国連英検ジュニアテスト受験促進」という施策が計画されております。

私どもは、今年度も財務計画に裏付けされた将来像の実現に向けて努めてまいりますので、本事業計画書をご覧頂いた皆様方のご指導ご鞭撻並びにご支援をたまわりたく、宜しくお願い申し上げます。

学校法人国学院大学
理事長 佐柳 正三

目次

- 01 事業計画書作成にあたって
- 03-06 国学院大学
(学長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 07-10 国学院大学北海道短期大学部
(学長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 11-14 国学院高等学校
(校長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 15-18 国学院大学久我山中学・高等学校
(校長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 19-22 国学院大学附属幼稚園
(園長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 23-26 国学院幼稚園
(園長あいさつ／将来像&教育目標／戦略／行動計画)
- 27-28 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進プラン
- 29-30 予算概要
- 31 施設・設備関係主要事業

※各校の「現在の指標」は、事業計画書作成段階のものになります。

国学院大学

評価指標の達成を見据えた着実な施策の展開

全戦略の中核を成す戦略1では、多様性や共生社会を考
える教育の基盤構築の一環としてSDGsに関する全学共通
の新規科目を令和5年度に開講するなど、戦略達成のため
の諸施策を実践に移します。多様性の実現という点で戦略
2にも通じる国際的な学術交流面においては、令和4年度
に締結したルーヴェンカトリック大学（ベルギー）との連
携協定に基づく学生交換・研究交流がスタートし、戦略達
成に向けて動き出しています。その他の各戦略についても、
計画初年度に重ねた検討をもとに、評価指標の達成を見据
えた施策を着実に展開していきます。

針本 正行
国学院大学学長

将来像

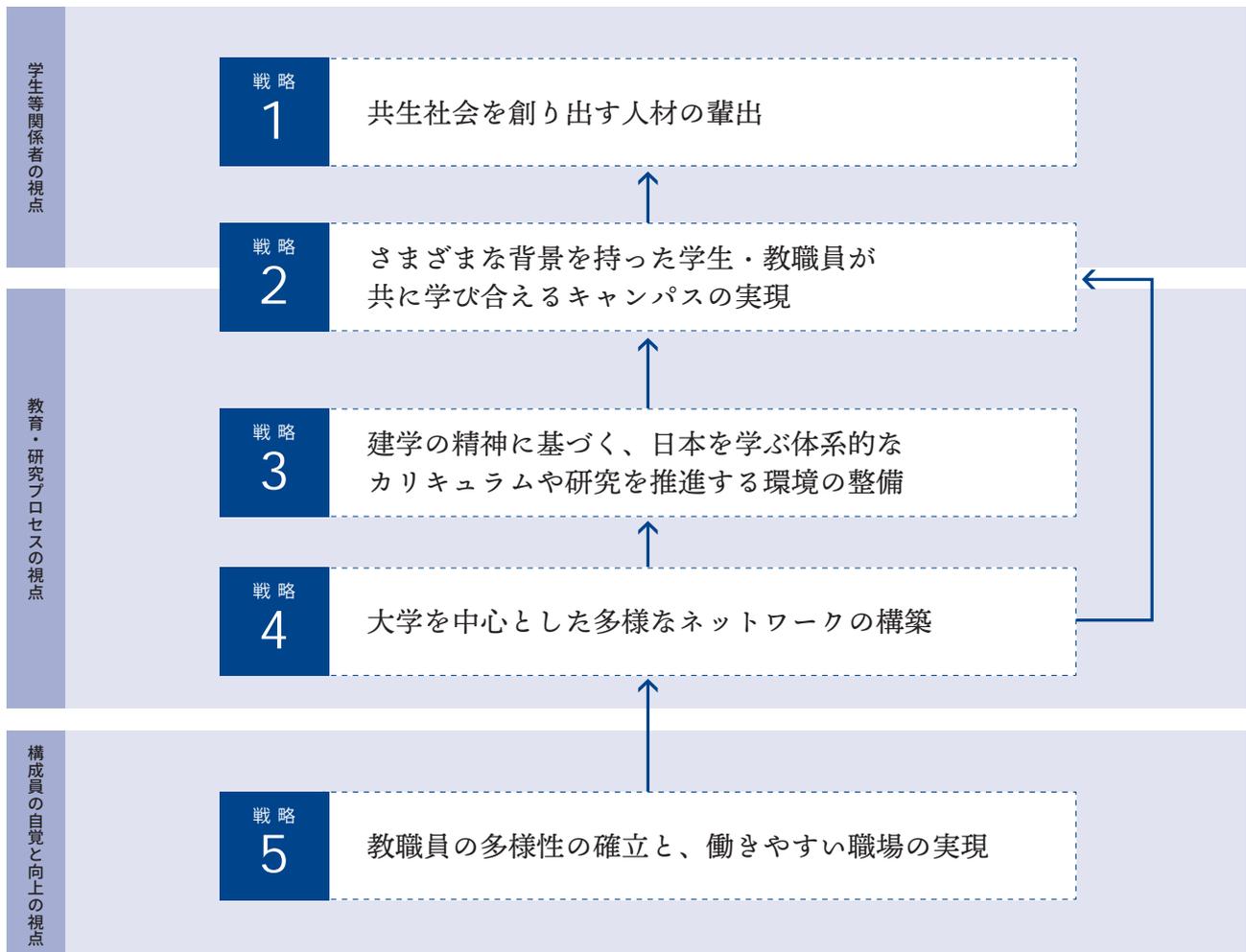
知の創造。日本をみつめ、未来をひらく

大学は、単なる知識の伝達だけではなく、教員
と学生、学生と学生とが共に学び合い、学生の知
を日々新たにするとともに、既存の知を問い直し、
知を創造する場です。本学は、未来の共生社会を
創り出す人材を育成し、これまでの知の蓄積を踏
まえて、物事の本質を究め、日本の淵源に思いを
いたし、未来をひらく大学となります。

教育目標

「問い直す」「学び合う」「共に生きる」

将来像実現に向けた戦略



戦略

1

共生社会を創り出す人材の輩出

戦略達成のストーリー

多様性や共生社会をテーマとした研究を学部横断的に行うプラットフォームを構築し、それに基づく体系的なカリキュラムを整備するとともに、低学年次からのキャリア支援により、共生社会を担う人材を輩出する。

現在の姿

[教育の質] 学生が多様性や共生社会について、体系的なカリキュラムで継続的に学ぶ仕組みが求められている。
[研究・教育] 多様性や共生社会をテーマにした研究を促進させ、学生や社会への還元を拡大していく必要がある。
[キャリア支援] 低学年次からのキャリア支援が求められている。

現在の指標

多様性や共生社会に関する科目の履修率：**20.7%**
 多様性や共生社会に関する科目数：**21**件
 希望進路決定率（2年生）：**65.1%**

本年（令和5年）度の施策

- 多様性や共生社会を考える教育の基盤構築
- 共通教育カリキュラムの質の向上と検証、および新カリキュラムの検討
- 学内連携による学生支援体制の構築
- 低学年次からのキャリア支援の推進
- 大学院研究科の再編・新コース設置の検討
- 「建学の精神」に基づく多様性や共生社会に関する研究の基盤整備

達成後の姿（令和8年度）

[教育の質] 多様性や共生社会に関する体系的な学びによって、学生が共生社会を創り出せる素養を身につけた人材に成長している。
[研究・教育] 多様性や共生社会に関する研究基盤とプラットフォームが整備され、学部横断的な研究が促進している。研究成果が体系的なカリキュラムに応用されるとともに、社会への還元も進んでいる。
[キャリア支援] 多くの学生が2年次までに希望進路を決定できている。

最終評価指標（令和8年度）

多様性や共生社会に関する科目の履修率：**100%**
 多様性や共生社会に関する知識が身についた（アンケート）：**70%**以上
 希望進路決定率（2年生）：**85.5%**以上
 研究成果および社会貢献の成果に関するパブリシティ：**10**件（年間）

戦略

2

さまざまな背景を持った学生・教職員が共に学び合えるキャンパスの実現

戦略達成のストーリー

留学生や社会人の受け入れを積極的に推進するとともに、DX構想を進め、時間的、空間的制約を受けない学修の場や学び合う機会を提供する。出自や文化的背景、思考様式の異なる他者と学び合うことで、多様性の理解を促しながら、共生社会で生きていく術を身につけ、新たな知を創造するキャンパスを実現する。

現在の姿

[留学生・社会人] 留学生と社会人の積極的な受け入れ施策が求められている。
[学びの場] 学び合う場として、キャンパスに新たな価値の提供が求められている。たまプラーザキャンパスに新学部が設置され、規模の拡大が見込まれる。
[DX/ICT] 令和3年度から法人全体でDX構想の検討が始まっている。

現在の指標

外国人留学生比率：**0.32%**
 社会人学生比率：**0.46%**
 海外協定校：**30**校
 海外招聘研究者：**7**人

本年（令和5年）度の施策

- 社会人・外国人留学生入試制度の再検討
- 大学院におけるリカレントコース、長期履修制度の検討と導入
- 国際的な学術交流の推進
- 2学部体制によるたまプラーザキャンパスの活性化
- DXを活用した新しい教育研究への変革
- ラーニングcommons等学生が学びやすい環境の検討・整備
- 教育支援・相談に関するニーズ調査および新たな支援方針に関する検討

達成後の姿（令和8年度）

[留学生・社会人] 留学生や社会人の受け入れ方針が策定され、積極的な受け入れによって学生の多様化が進行している。
[学びの場] 学生や教職員の新たな知の獲得や理解、そして知の創造にキャンパスがその役割を果たしている。たまプラーザキャンパスでは2学部の学生交流が活発に行われている。
[DX/ICT] DXの推進によって、リアル空間だけではなくヴァーチャル空間も活用した学び合いの場を提供している。

最終評価指標（令和8年度）

外国人留学生比率：**2%**
 社会人学生比率：**1.5%**
 海外協定校：**30**校
 海外招聘研究者：**10**人
 ラーニングcommons等の利用者：**2,500**人（全学生の25%）

戦略
3

建学の精神に基づく、日本を学ぶ体系的なカリキュラムや研究を推進する環境の整備

戦略達成のストーリー

日本と日本文化に関する研究の蓄積を生かし、機構と学部横断的な研究へ発展させ、その成果を教育に還元していく。さらに、共通教育科目を中心に日本を体系的に学ぶカリキュラムや仕組みを整備し、建学以来、日本に関する教育研究を推進してきた本学の特長をより強固なものにしていく。

現在の姿

[教育の質] 学生が日本を網羅的に学ぶための体系的なカリキュラム構築が求められている。

[研究] 日本と日本文化の組織的な研究が、研究開発推進機構を中心に積み上げられている。

[社会貢献] DX等を活用した研究成果や学術資産の国際的発信を拡充し、日本と日本文化に関する理解促進に貢献していく必要がある。

現在の指標

日本を学ぶ体系的なカリキュラムの構築：**整備に向け検討中**

日本をテーマとした学部横断的、組織的な研究基盤：**整備に向け検討中**

公開講座参加者：**1,780人**

博物館来場者：**30,104人**

本年(令和5年)度の施策

- 日本を学ぶ体系的なカリキュラムの検討と教材の開発
- 3ポリシーの見直し
- 日本と日本文化に関する研究基盤の構築
- 『国学院大学150年史』に関する検討
- DX等を活用した研究成果、学術資産の活用と公開に関する検討

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質] 日本を学ぶための体系的なカリキュラムが構築され、すべての学生が履修できる体制を提供している。

[研究] 日本をテーマにした研究が学部横断的に展開され、その成果をカリキュラムのみならず、講演・講座等を通じて社会への還元もなされている。

[社会貢献] 日本をテーマにした研究が国際的に発信されることで、日本に関する教育研究を推進する大学としての価値が向上している。

最終評価指標(令和8年度)

日本を学ぶためのカリキュラム履修率：**100%**

日本をテーマとした学部横断的、組織的な研究課題数：**3件**

公開講座参加者：**2,000人**

博物館来場者：**80,000人**

戦略
4

大学を中心とした多様なネットワークの構築

戦略達成のストーリー

これまで進めてきたさまざまな連携をさらに拡大し、教育機関、企業、地域や官公庁などのネットワークを構築する。互恵的な事業を展開することで、相互に固有の価値が形成され、高められていくような取り組みをしていく。さらに国際的なプロジェクトの推進など、グローバルネットワークの構築も行う。

現在の姿

[学びの場] 渋谷とたまプラーザの各キャンパスが地元地域との連携を行っている。

[産官学連携] 複数の大学や企業、地域との協定をさらに深めていくことが求められている。

[協定校連携] 法人間の基本協定を締結している高校に協定校入試制度の適用を拡大させていく必要がある。

現在の指標

協定企業：**7社**

協定校：**5校**

産官学連携事業：**1件**

ホームページ(英語) ページビュー：**43,299件**

協定締結地域：**11地域**

本年(令和5年)度の施策

- キャンパスが所在する地域との連携強化(渋谷・たまプラーザ)
- 産官学連携の強化、協定の締結、連携事業の推進
- 地域連携・社会貢献に関するプロジェクトの構築
- 国内外協定校(大学・高校)の拡大
- 国際的プロジェクトの検討・立案
- 連携成果のグローバルな発信
- 英語による情報発信体制の確立

達成後の姿(令和8年度)

[学びの場] 両キャンパスが所在する渋谷区および横浜市との連携がさらに強固なものとなり、お互いの価値向上に貢献している。

[産官学連携] 協定に基づく具体的な事業が複数実施されて、本学中心のネットワークが構築されている。事業の成果がグローバルに発信され、社会への還元がなされている。

[協定校連携] 協定校が増加し、本学の理念・目的を理解した高校生を安定的に受け入れる体制が整っている。

最終評価指標(令和8年度)

協定企業：**10社**

協定校：**10校**

産官学連携事業：**10件**

ホームページ(英語) ページビュー：**50,000件**

協定締結地域：**12地域**

5 教職員の多様性の確立と、働きやすい職場の実現

戦略達成のストーリー

採用方針の策定や職場環境の整備により、女性教員比率や若手教員比率を向上させる。事務局組織においては、規模を新学部設置に合わせて拡大し、法人全体で進めているDX構想やオンラインの活用により業務効率を上げ、教育・研究・管理運営支援の機能を強化する。職場環境の計画的な改善により多様性を尊重した活力ある組織を構築していく。

現在の姿

[組織運営] 教員組織と事務局組織がそれぞれ適正規模で運営され、構成員のライフサイクルや組織構成に見合った働きやすさの追求が求められている。若手教員採用の具体的な方針や施策等を定め、教育研究事業の永続性を強固にする必要がある。

[DX] 令和3年度から法人全体におけるDX構想の検討が始まっている。

現在の指標

女性教員比率：全体 **25%**
(教授 19%、准教授 31%)
若手 (39歳以下) 教員比率：**11.2%**
就業満足度 (職員)：**85.8%**
学位 (博士) 保有率：**57.7%**
超過勤務時間数：約 **14.3** 時間 / 月

本年 (令和5年) 度の施策

- 戦略的な人事計画の策定 (教員組織、事務局組織)
- 女性教員、若手教員の積極的な採用
- 出産・育児・介護関連サポート体制の構築
- 就職支援の強化
- DXを利用した業務の効率化
- オンラインを活用した働き方改革の推進

達成後の姿 (令和8年度)

[組織運営] 戦略的な人事計画とDXの成果が、教育や研究、そして管理運営の支援強化に貢献している。個々のライフサイクルに応じた支援や制度によって、構成員の多くが働きやすい環境であると実感できる組織になっている。働きやすい環境の整備が、多様性のある組織づくりに貢献している。

[DX] DXの推進成果により、教職員が働きやすい職場環境だと感じ取れることに貢献している。

最終評価指標 (令和8年度)

女性教員比率：全体 **30%** (教授 25%、准教授 35%)
若手 (39歳以下) 教員比率：**20%**
就業満足度 (職員)：**88%** 以上
学位 (博士) 保有率：**57%**
専任教員に対する専任職員比率：**80%**
超過勤務時間数：約 **12** 時間 / 月

国学院大学 北海道短期大学部

中期5ヵ年計画の2年目は滑走路から離陸の年

中期5ヵ年計画1年目の令和4年度は、同計画を着実に遂行するために重要な1年であり、各戦略を構成する行動計画の実施にあたり、問題点や課題を明らかにするために鋭意検討を重ねました。2年目の令和5年度は、それらの問題点や課題を踏まえて、各計画の具体的な推進に着手していきます。国学院大学観光まちづくり学部との協働による地域活性化についても、短大部・滝川市・学部によるプラットフォームづくりの意義について、滝川市大学連携室や同学部との協議を進めています。

平野 泰樹

国学院大学
北海道短期大学部学長

将来像

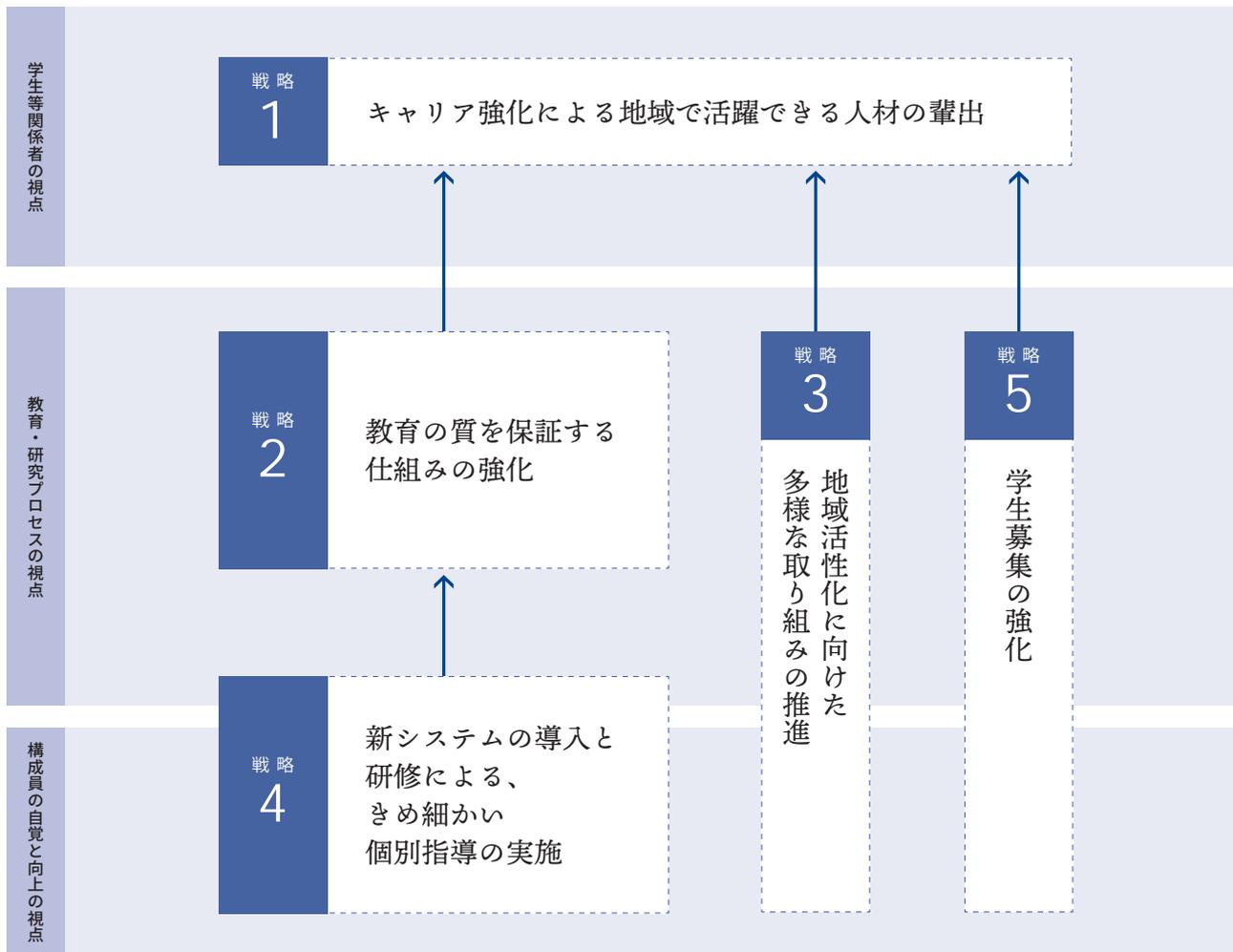
地域活性化に貢献する短期大学部となる

少人数教育のメリットを最大限に生かせる教育体制の強化、地域と連携した教育体制の再構築、キャリア支援の質的量的向上、および北海道内全域からの募集強化を柱として、卒業後はそれぞれの地域社会で活躍し貢献できる人材を育成する短期大学部となることを目指しています。

教育目標

地域で活躍し貢献できる人材を育成する

将来像実現に向けた戦略



戦略

1 キャリア強化による地域で活躍できる人材の輩出

戦略達成のストーリー

学生の進路選択の質(希望とのマッチング)を向上させ、進路の多様性に対応した施策を講じる。就職では、インターンシップ受け入れ先をさらに拡大するとともに、企業との関係構築を強化。公務員試験対策では、新たな取り組み(選抜試験、奨学金、公務員試験対策講座)により合格者の増加を目指していく。

現在の姿

[キャリア支援] 学生が質の高い支援を受けるために、企業との関係づくりや公務員採用に関する取り組みを強化していく必要がある。進学では、国学院大学観光まちづくり学部への推薦編入学に関わる環境整備に課題がある。
[教育の質] 基礎学力の強化施策が求められている。

現在の指標

キャリアセンター人員体制：**1**人
公務員希望者選抜入試：**準備段階**
観光まちづくり学部への編入学制度整備：**準備段階**

本年(令和5年)度の施策

- キャリアセンターの機能拡充・強化、企業との関係構築、インターンシップの質的強化
- 公務員試験対策の強化
- 編入学希望者への基礎学力強化に向けた現状把握と課題検討
- 観光まちづくり学部への編入学に向けた条件整備

達成後の姿(令和8年度)

[キャリア支援] キャリアセンターの機能拡充と全学的な体制の確立によって、学生が一般就職や公務員就職、そして編入学といった多様な進路を選択・実現できている。国学院大学観光まちづくり学部への編入学環境が整備され、学生にとって新たな選択肢が増えている。
[教育の質] 基礎学力の向上によって、学生が希望する編入先への進学がスムーズに進行している。

最終評価指標(令和8年度)

キャリアセンター人員体制：**3**人
公務員希望者選抜入試入学者：**10**人
観光まちづくり学部への編入学制度：**開始**
インターンシップ受け入れ企業開拓：令和**5**年度+**18**社
パブリック・インターンシップ：**15**人

戦略

2 教育の質を保証する仕組みの強化

戦略達成のストーリー

全学的な自己点検・評価体制を構築。認証評価で用いられる「内部質保証ルーブリック」に基づく自己点検・評価を行い、学修成果と3つのポリシーの検討・見直しを促進する。それらに伴うカリキュラムの改定を適宜行うとともに、ICT環境を整備し教育の質の保証を促進していく。

現在の姿

[教職員組織] 教員の世代交代に伴う自己点検・評価体制を改めて構築していく必要がある。
[教育の質] 教育の質向上のため、評価に基づく3つのポリシーやカリキュラム改定を適宜行うことが求められている。
[DX/ICT] ICT環境の整備による教育の質向上がさらに求められている。

現在の指標

新たな自己点検・評価体制の構築進捗率：**30%**
学修成果と3つのポリシーの見直しと改定進捗率：**30%**
ICT環境の整備進捗率：**30%**

本年(令和5年)度の施策

- 教学強化に向けた自己点検・評価体制の整備・再構築
- 学修成果、3つのポリシー、カリキュラムの見直し・改定
- 教養科目における人文科学・社会科学・実務教育の多様性の実現検討・改定
- ICT環境の整備の検討

達成後の姿(令和8年度)

[教職員組織] 教員の世代交代に伴う新たな自己点検・評価体制が構築され、全学的な評価活動と評価報告書作成の取り組みができています。
[教育の質] 3つのポリシーおよびカリキュラムの改定が行われ、各施策にも反映されている。教養科目では多様性が維持され学生に提供されている。
[DX/ICT] 教学に関わるICT環境の整備が完了し、教育の質向上や法人間連携に貢献している。

最終評価指標(令和8年度)

新たな自己点検・評価体制の構築：**完了**
学修成果と3つのポリシーの見直しと改定：**完了**
新たな方針に基づくカリキュラムの改定：**完了**
ICT環境の整備：**完了**

国学院大学

国学院大学
北海道短期大学部

国学院高等学校

国学院大学
久我山中学・高等学校

国学院大学
附属幼稚園

国学院幼稚園

戦略
3

地域活性化に向けた多様な取り組みの推進

戦略達成のストーリー

授業を市民に開放することで生涯学習機能を高めていく。また、地域活性化をテーマにした教養科目を開設し、国学院大学観光まちづくり学部の協力を得て、地域活性化人材の育成を行う。同時に短大部、滝川市、国学院大学観光まちづくり学部が三位一体となった“まちづくりプラットフォーム”を構築し、地域活性化を促進していく。

現在の姿

[社会・地域貢献]市民が受講しやすい学習の形を提供することや、地域活性化策の実施によって、本学が社会的な役割を果たしていくことが求められている。
[教育の質]すべての学生が地域活性化やまちづくりをテーマにした教養科目を履修できるカリキュラムを提供していく必要がある。

現在の指標

聴講生制度の整備：**準備段階**
まちづくりプラットフォーム：**未整備**
地域活性化カリキュラムの構築：**未整備**

本年(令和5年)度の施策

- 生涯学習の強化
(授業科目の開放)
- プラットフォームづくりに
向けた調査・研修
- 地域活性化をテーマにした
教養科目の開設、
観光まちづくり学部の教員との
オムニバス授業の展開

達成後の姿(令和8年度)

[社会・地域貢献]本学が高等教育機関の役割として、聴講生制度による授業科目の開放が行われ、市民の自己実現に貢献できている。短大部、滝川市、国学院大学観光まちづくり学部の協働によるまちづくりプラットフォームが完成し、地域活性化を促進する新たな取り組みが展開している。
[教育の質]地域活性化をテーマにした教養科目(座学と演習)に、国学院大学観光まちづくり学部の教員が参画している。

最終評価指標(令和8年度)

聴講生制度の整備：**完了**
まちづくりプラットフォーム：**完成**
地域活性化カリキュラムの構築：**完了**

戦略
4

新システムの導入と研修による、 きめ細かい個別指導の実施

戦略達成のストーリー

学生カルテによる学生情報の一元化を推進し、積極的に活用した個別指導を強化していく。また、自分の学業や課外活動、地域活動、就職活動の状況などをいつでも閲覧できるポートフォリオおよび授業の重点や成績評価を可視化するルーブリックを導入することで、学修意欲の向上に役立て、学修成果の向上へとつなげる。

現在の姿

[学生生活支援]個別指導による学生支援を強化するため、学生情報の一元化による活用が必要になっている。短大部の退学率を改善する対応策が必要になっている。
[教育の質]学生の学修意欲をより高めるため、授業の評価基準や成績評価を可視化するルーブリック導入が求められている。

現在の指標

学生カルテ活用：**30%**
ルーブリック活用：**未整備**
退学率：**4.7%**

本年(令和5年)度の施策

- 学生カルテの内容検討・
作成・研修
- ポートフォリオの内容検討・
作成・研修
- ルーブリックの内容検討と
作成・研修
- 退学者減少に向けた原因分析と
防止策の策定・研修

達成後の姿(令和8年度)

[学生生活支援]一元化した学生情報を活用した個別指導が、学修成果の質的・量的な獲得につながっている。ポートフォリオの活用が学生自身の学修状況や不足点の自覚を促し、個別指導の受け入れにつながっている。
[教育の質]ルーブリックの導入による授業の重点や成績評価の可視化が、学生の学修意欲向上に貢献している。退学率が3%以下になっている。

最終評価指標(令和8年度)

学生カルテ活用：**100%**
ルーブリック活用：**100%**
退学率：**3%以下**
ポートフォリオ活用：**100%**

学生募集の強化

戦略達成のストーリー

キャリアセンターの機能を拡充し、学生が希望する職種や企業への就職を促進することで「道内出身者の募集強化」へつなげる。また、幼児保育コース専用の奨学金制度を積極的に活用するとともに、幼稚園教諭や保育士の人材確保に苦慮している自治体と授業料分担に向けた連携を進め、幼児保育コースの入学者増加を図る。

現在の姿

[学生募集] 安定的な入学者確保のため、関係者へ在学生の学びや成長に関する情報提供を強化して、道内出身者を増やしていく必要がある。幼児保育コースを、学びと就職の両面から支援し、地域教育機関として、社会ニーズに応じた人材輩出に貢献していく必要がある。

現在の指標

道内出身入学者：80人

公務員試験対策進捗率：50%

本年（令和5年）度の施策

- 戦略4の学生カルテの作成と活用による学生募集の強化
- 道内出身入学者の募集強化
- 戦略1のキャリア支援体制の強化

達成後の姿（令和8年度）

[学生募集] 在学生や卒業生の姿が高校教員や高校生に届き、道内からの入学者数が増加している。
[キャリア支援] 独自の奨学金制度や自治体との連携による就職実績が、志願者の安定的な確保に貢献している。道内自治体や企業との関係拡大や強化によって、学生が希望する就職先への進路決定数が拡大し、特に幼児保育人材を望む道内自治体のニーズを満たしている。

最終評価指標（令和8年度）

道内出身入学者：100人以上

幼児保育コース入学者：40人以上

公務員希望者選抜入試入学者：10人

企業への就職希望者：50人以上

国学院高等学校

飛躍への助走

令和4年度においては、授業、クラブをはじめ文化祭、体育祭、修学旅行等コロナ禍で中断していた諸活動を平常に近い状態で実施しました。令和5年度も「知・徳・体」のバランスを忘れず、安全を旨としつつも教育の「教」と「育」ともに充実を期す方針に変わりはありません。特筆すべきこととしては、カリキュラムにおいて2年次進級時に文、ソフトサイエンス、理の3コース制をスタートさせ理系進学への対応を一層きめ細かなものとするとともに、教育課程表には表れない課外講習の「国公立シラバス」を策定、多様化する生徒の進路希望に応えます。

中村 彰伸

国学院高等学校校長

将来像

自己を実現し、社会貢献する力の基礎を培う学校となる

いま世界には国や地域という枠を超えて直面している問題が幾つもあります。こうした情勢の中、本校は、生徒達が各自の目指す進路を勝ち取り、個々の能力を発揮し、将来社会で活躍することで日本の成長に寄与するとともに、世界の諸問題解決に向けてグローバル社会へ貢献する資質の基礎を培う学校を目指します。

教育目標

「高い専門性の学びにつながる基礎学力」、
「幅広い教養・コミュニケーション能力の獲得」、
「礼節、協働性、リーダーシップの形成」

将来像実現に向けた戦略



国学院大学
北海道短期大学部
国学院高等学校
国学院大学
久我山中学・高等学校
国学院大学
附属幼稚園
国学院幼稚園

戦略

1 礼節、主体性、協働性、リーダーシップの体得

戦略達成のストーリー

文化祭や体育祭などの行事をはじめ、クラブ、生徒会などの活動推進を、生徒の主体的な運営に任せる。生徒同士が意見を出し合い、議論を交わし、目的の達成や課題を解決していくプロセスを経験することで満足度を高めるとともに、礼節、主体性、協働性、リーダーシップを体得していく。教職員はあくまでアドバイザーの立場で関わる。

現在の姿

[学校生活] 生徒が主体性や協調性の成長を遂げるために、環境の変化に左右されない安全・安心で充実した学校生活(学校行事や部活動など)を提供し続けていく必要がある。生徒が学校諸活動へ主体的に参加し、高い満足度を獲得できるように、各種活動の活性化策を断続的に提供していく必要がある。

現在の指標

文化祭来場者：**8,000**人
 学校行事満足度：**79%**
 部活動満足度：**64.7%**
 部活動加入率：**84%**
 海外語学研修参加希望者：**158**人

本年(令和5年)度の施策

- 文化祭の内容の充実策立案・情宣
- 体育祭の実施種目、実施方法の検討・改善
- 部活動環境改善の検討・整備
- 海外語学研修の既存コースの改良と新規コースの安定的運用

達成後の姿(令和8年度)

[学校生活] 生徒自身が学校行事や部活動の運営に自ら関わることで、礼節、主体性、協働性、リーダーシップの伸長を自覚できている。本校の生徒が基礎学力のみならず、優れた人間性を兼ね備えているという評価が得られるようになっていく。

最終評価指標(令和8年度)

文化祭来場者：**10,000**人
 学校行事満足度：**90%**
 部活動満足度：**80%**
 部活動加入率：**90%**
 海外語学研修参加希望者：**300**人

戦略

2 高い英語力の獲得による、大学進学実績と学校生活の満足度向上

戦略達成のストーリー

英検受験を奨励するとともに、効果的な講習や学習法を提供し合格率を飛躍的に伸ばしていく。講習内容は実施後アンケートなどを通じて改善を重ね質の向上を図る。また、個人差があるスピーキングやライティングの講座を独自に開講するなど、より満足度の高い継続的な指導を行い、グローバル社会で活躍する人材の育成につなげていく。

現在の姿

[教育の質] 本校が求める生徒像について、中学生や保護者などが正しく把握するため、各種制度を介した訴求をさらに強化していく必要がある。
[生徒支援] 生徒が高い英語力を獲得するため、また、大学入試にも対応するため、低学年次から英検取得を支援するだけでなく、上位級合格や学習進度に応じた継続的な独自指導が必要になっている。

現在の指標

卒業時英検2級取得率：**90%**以上
 卒業時英検準1級取得者：**58**人
 大学合格実績
 国学院大学：**227**人 GMARCH：**438**人
 早慶上理：**83**人 国公立：**15**人

本年(令和5年)度の施策

- 推薦入学者の成績調査
- 英検講習における生徒のニーズに合わせたクラス分けの検討・実施
- 英検対策講座強化の効果検証・改善

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質] 本校が求める生徒像について認知と理解が進み、英語力の基礎を固めた中学生に選ばれる高校として評価を受けている。英検受験の推奨と支援が生徒の堅実な英語力を向上させ、多くの生徒が高校生活に高い満足感を抱いている。生徒の英検2級以上取得率が100%に近づいており、個々の生徒が目標達成を実感できている。高めた英語力が生徒の希望する進路実現に大きな役割を果たしている。

最終評価指標(令和8年度)

卒業時英検2級取得率：**95%**
 卒業時英検準1級以上取得者：**55**人以上
 大学合格実績
 国学院大学：**210**人 GMARCH：**500**人
 早慶上理：**150**人 国公立：**25**人
 学校推薦型選抜による大学進学者の英検2級取得率：**100%**
 学習面満足度：**80%**

国学院大学

国学院大学
北海道短期大学部

国学院高等学校

国学院大学
久我山中学・高等学校

国学院大学
附属幼稚園

国学院幼稚園

戦略

3

国内・国外の各種研修体制の発展

戦略達成のストーリー

海外語学研修希望者を確実に受け入れられる体制づくりに努め、付加価値の高い研修に仕上げていく。そのために国際教育全体のプランニングを進め、関わる教職員の人材確保と育成を行い、長期的に安定した研修を構築していく。また、生徒の多様な興味に応える新たな国内研修を企画し、充実を図る。

現在の姿

[教育の質] 生徒のニーズに応えた海外語学研修を充実させ、単なる語学の習得にとどまらない国際理解を高める学習機会の拡大が求められている。フィールドワークなどの体験学習を通して、参加生徒が多様な文化を学び、さまざまなことを経験できるように、国内研修プログラムを充実させていく必要がある。

現在の指標

海外語学研修参加希望者：158人
 都内英語研修参加者：21人
 海外3ヵ月留学参加者：0人
 国内研修への生徒参加率：36.9%

本年(令和5年)度の施策

- 海外語学研修の既存コースの改良と新規コースの安定的運用
- 海外への3ヵ月留学の再開
- 新たな研修の追加

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質] 多様なプログラムと充実した内容が、本校を代表する特色として生徒や社会に評価されている。海外からの研修希望者に対応できる制度が整い、国際教育の充実が図られている。生徒が国内研修で学んだ日本独自の文化に関して活発な議論を展開し、生徒自らが獲得した知見を外部に発信できるようになっている。

最終評価指標(令和8年度)

海外語学研修参加希望者：300人
 都内英語研修参加者：60人以上
 海外3ヵ月留学参加者：12人
 国内研修への生徒参加率：60%

戦略

4

よりきめ細かい指導を可能にする、ソフトとハードの環境整備

戦略達成のストーリー

防災と環境に配慮した新校舎建設により、地域社会への貢献とSDGsへの取り組みを行う。また、カリキュラムの再編と生徒のニーズに合った学習指導体制を構築。ICTスキルの向上を図るとともにオンライン授業を増やし、校内に限定されない自由度の高い教育を推進していく。クラブ活動では外部指導員やトレーナーを招聘し、活性化につなげる。

現在の姿

[教育の質] 来るべきSociety5.0に向け、ICT利用のアクティブ・ラーニングにより、デジタルスキルとヒューマンスキルの両立を目指している。
[学生生活支援] 部活動向け外部施設導入は検討中、外部指導員導入に向けては令和5年4月より検討開始の予定である。
[学びの場] 校舎建て替えに向けた高層化の認可を急ぎたい。

現在の指標

学習面満足度：76.2%
 生徒受信端末タブレット保有率：33.3%
 外部施設確保：準備段階
 一般第3回入試(3教科)志願者：348人

本年(令和5年)度の施策

- ICT教育環境の整備・充実化
- 新カリキュラム・コースの実施
- 充実した進路指導体制(オンデマンド授業動画・コーチング・学習アドバイザー・高大連携授業)の構築・実施・検証
- 外部施設、外部指導員やトレーナーの確保
- 校舎建て替え計画着手
- 5教科入試実施に向けての調査と準備

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質] 新たなカリキュラムによって、生徒が望む進路の実現に貢献している。国公立大学受験にも十分対応できる教育内容が中学生や保護者等に認知され、その地位が確立している。
[学生生活支援] 外部施設確保や外部指導員の導入が部活動の活発化を促し、生徒の主体性やリーダーシップを育てている。
[学びの場] 防災や環境、生徒のニーズに合った新校舎の基本構想が決定し、着工している。

最終評価指標(令和8年度)

学習面満足度：80%
 生徒受信端末タブレット保有率：100%
 外部施設確保：完了
 一般第3回入試(5教科)志願者：300人

戦略
5

生徒および教職員が安心して過ごせる、 環境づくりと危機管理を意識した協力体制の強化

戦略達成のストーリー

安全・安心な学校生活を送るためにも、今後予想される災害や感染症の対策などについて、正確で有益な情報や物資を調達し、準備や工夫をしていく。また、外部の専門家等による研修やケアを受けられる体制を整え、教職員が安心して働けるように環境を整備していく。

現在の姿

[教職員組織] 教職員による生徒支援体制をより強固にするため、一人ひとりにチームワーク形成の意識付けが求められている。危機事象に対する内外対応や、教職員が働きやすさを実感できる環境と組織の整備が求められている。
[生徒・教職員支援] 生徒や教職員が抱える課題への支援が必要となっている。

現在の指標

感染症等の危機事象への事前対策：**対策開始**
オンライン授業体制：**実施 1 年目段階**
校内での研修実施回数：**3 回**
教職員研修満足度アンケート：**準備段階**

本年（令和 5 年）度の施策

- 教職員間の協力体制強化
- 新型コロナウイルス 感染防止対策の検証・整備
- H5N1 型新型インフルエンザに関する情報収集および物資等の準備
- 情報セキュリティー・災害対策整備
- 女性カウンセラーの導入も含めた体制強化
- 柔軟な就業形態・環境の推進

達成後の姿（令和 8 年度）

[教職員組織] 教職員同士の協力体制とチームワーク意識がより強固なものとなって、業務が円滑に進んでいる。危機管理体制が確立し、生徒および教職員へ安全で安心な環境が提供できている。安全で安心な環境の提供が、生徒や教職員の身体面・精神面を健康にし、良好な人間関係の構築にも貢献している。柔軟な就業形態・環境の提供によって、教職員が働きやすい職場だと感じ取れている。

最終評価指標（令和 8 年度）

H5N1 型新型インフルエンザ対策の物資の調達：**完了**
休校に備えたオンライン授業の整備：**完了**
校内での研修実施回数：**3 回**
教職員研修満足度：**70%** 以上

戦略
6

国学院高等学校の将来像共有と 中学生や保護者への発信

戦略達成のストーリー

教職員は、学校が進むべき方向性を職員会議などにおける学校長からのメッセージや教科会議、分掌会議を通じて理解し、共有する。その共通意識を、教職員は学校説明会をはじめ、あらゆる募集活動の中で発信し、本校の教育を中学生・保護者に浸透させていく。

現在の姿

[生徒募集] 中学生や保護者に対し、来校機会とともにさまざまなメディアを導入する等、拡大を図る必要がある。
[教職員組織] 教職員は本校の価値や将来像を意識・共有する必要がある。
[教育の質] 従来に加え、特に新たな事業について調査分析を行い反映する必要がある。

現在の指標

学校説明会参加者：**4,434 人**
文化祭来場者：**8,000 人**
高校生活全般満足度：**84.1%**
教職員に対する学校長講話の回数：**14 回**

本年（令和 5 年）度の施策

- 来校型イベントの再開と新たな来校機会の拡大
- 卒業生対象学校満足度アンケートのポートフォリオ分析・検証・改善
- 学校長による将来像の周知徹底

達成後の姿（令和 8 年度）

[生徒募集] 中学生や保護者の訪問機会を的確なタイミングで提供し、来校者の増加が受験生の増加につながるという流れを維持している。
[教職員組織] 教職員間で将来像の共有が日々積み上げられ、中学生や保護者に統一した内容で発信できていることが、本校の教育方針を理解した受験生の増加に貢献している。
[教育の質] 調査分析が検証および改善策に反映され、高い満足感を持った卒業生を輩出している。

最終評価指標（令和 8 年度）

学校説明会参加者：**7,000 人**
文化祭来場者：**10,000 人**
高校生活全般満足度：**90%**
教職員に対する学校長講話の回数：**18 回**

国学院大学 久我山中学・高等学校

学力の向上と SNS リテラシーの向上を目指して

令和5年度は、ST クラスの授業内容のさらなる充実に取り組むとともに、放課後の学習支援の導入を実施し、生徒の志望が叶う学力の養成に邁進します。また、BYOD 導入に伴う SNS に関連するいじめやハラスメントなどの諸問題に備えるべく、リテラシーの向上と相談窓口の開設など、安心して学校生活が送れる環境づくりに努めます。男子部にあっては女子部 CC クラスにあたるクラスはありませんが、高校 CC クラスのニュージーランドでの修学旅行(日本文化発信コース)と同様な選択が可能になるように検討を始めます。教育環境整備については、キャンパスマスタープランの策定と予算計画を進めていきます。

國清 英明

国学院大学
久我山中学・高等学校校長

将来像

**主体的に学び、体験することで、
多くの出会いと真のコミュニケーションが
実現する学校となる**

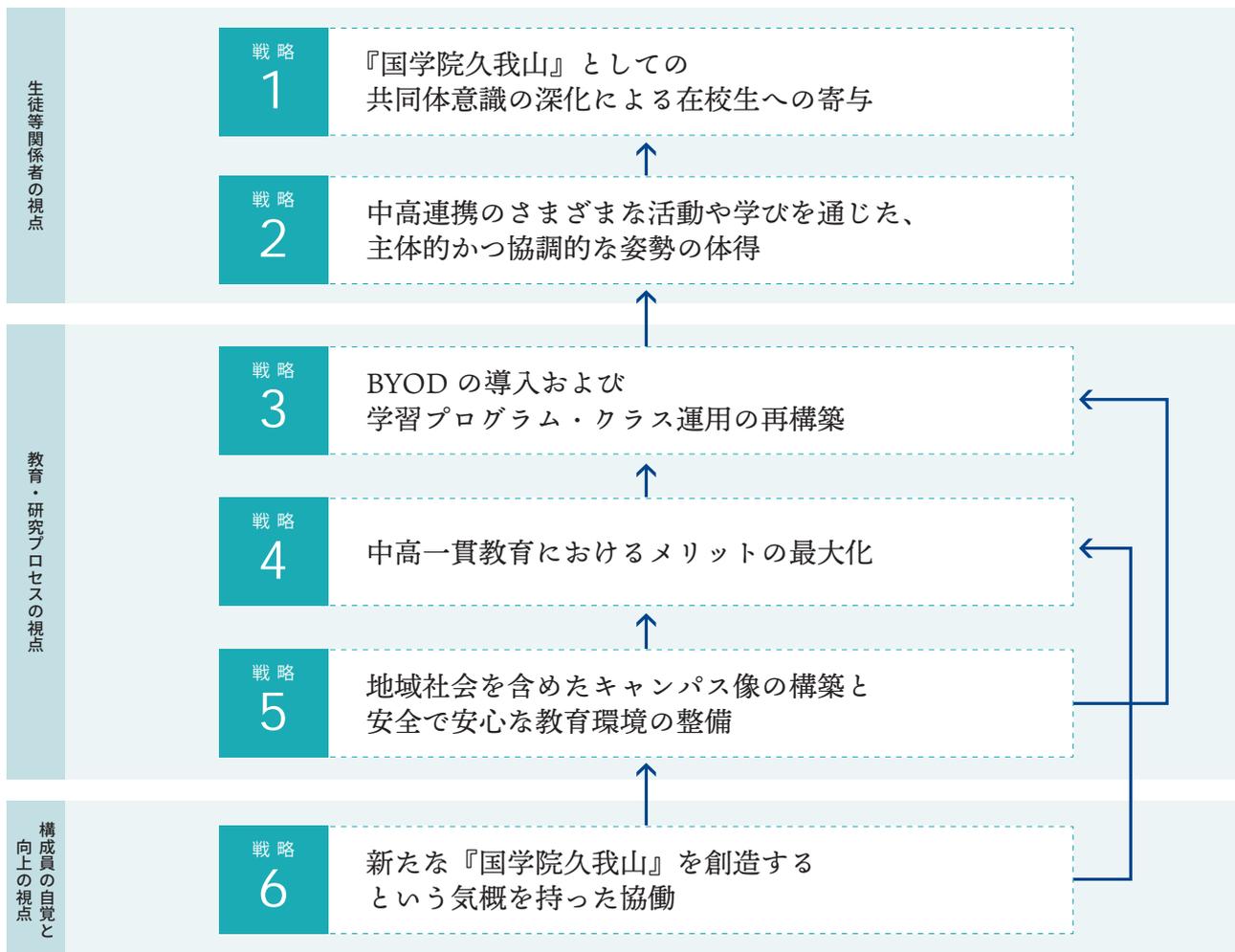
主体的な学びの場として、BYOD(Bring Your Own Device)による双方向的な授業実践や生活の気風づくりなど、生徒個々の能力を育て上げていくことで、質の高いコミュニケーションの実現を図っていきます。

教育目標

**確かな基礎学力と、自立を目指した精神力
とともに、互いを認め合い協働する力を育成**

- ・ I …インテリジェンス (知性・知恵)
確かな基礎学力と体験に基づく問題解決能力
- ・ P …プライド (自尊・自負)
ゆるぎない自信と自己肯定感に支えられた自立力
- ・ R …リスペクト (尊重・調和)
違いを認め合う寛容な心と互いに協働する団結力

将来像実現に向けた戦略



戦略

1

『国学院久我山』としての 共同体意識の深化による在校生への寄与

戦略達成のストーリー

上級学校への進学だけではなく、社会人となって働くことを見据えたキャリア教育を実践していくために、卒業生のネットワーク構築を急ぐ。また、卒業生への満足度調査を行い、卒業生にとっての「久我山の価値」を明確にし、在校生のキャリア教育に役立てていく。

現在の姿

[ネットワーク]男子部のキャリア教育を体系化していくにあたって、内容の精査および検討をしていく必要がある。公式SNSの導入などにより、学校行事やイベント情報等の発信がさらに拡大している。探究授業などで社会に出ている卒業生を招き、在校生との交流の機会を設けている。

現在の指標

キャリア教育企画数：3件
 新年同窓会参加者：176人
 卒業生満足度調査：検討段階
 文化祭卒業生来場者：200人

本年（令和5年）度の施策

- 法人各設置校の卒業生等を起用した現キャリア教育プログラムの実施時期・対象・意図の検討
- 同窓会との連携強化および卒業生ネットワークの構築強化
- 卒業生満足度調査の検討と実施に向けての準備

達成後の姿（令和8年度）

[ネットワーク]男女それぞれの特色あるキャリア教育に加えて、男女協働に向けたプログラム提供によって、生徒がキャリアに関する視野を広げている。ホームページ以外からの情報の発信（SNSの導入など）が増え、国学院久我山の情報が広がり、卒業生と久我山のネットワーク強化に情報面から貢献している。各世代の卒業生が在学期間中に考えていたことを把握し、在校生の学びやキャリア教育に反映されている。

最終評価指標（令和8年度）

キャリア教育企画数：6件
 新年同窓会参加者：330人
 卒業生満足度：80%
 文化祭卒業生来場者：1,000人

戦略

2

中高連携のさまざまな活動や学びを通じた、 主体的かつ協調的な姿勢の体得

戦略達成のストーリー

生徒が主体となり、中高の生徒たちが学年を超えて協力し合い、年間行事や課外活動に取り組んでいける体制を今後も継続して強化していく。クラブ活動（強化5クラブを除く）では、中高6年間を通して活動することを前提として、生徒たちが6年間活動を続けることができる体制を構築していく。

現在の姿

[生徒支援]生徒会・委員会に所属する生徒一人ひとりが、目標を共有し、達成に向けて学年関係なく連携を取り、積極的に活動している。中高6年間を生かした部活動の合同活動体制の実現に向けて、課題解決の取り組みを進める必要がある。

現在の指標

環境美化活動：10回
 文化祭来場者：5,000人
 文化祭生徒団体主催企画数：6件
 中高統一クラブ：18クラブ

本年（令和5年）度の施策

- 生徒会・委員会活動の中高一貫体制の見直し（規約の見直しなど）
- 部活動顧問の教員を中高で統一化を検討および実施（強化5クラブ除く）
- 中高一貫部活動における中高合同活動内容を検討

達成後の姿（令和8年度）

[生徒支援]中高合同の生徒会役員選挙や文化祭といった校内イベントで、生徒が実行委員会組織を主体的に動かしている。6年におよぶ協働の環境が提供されることで、学校全体の一体感が一層高まり、生徒が自身の成長を実感できている。6年間の部活動を通じた交流によって、得がたい体験の場が実現し、生徒が自己成長の場として認識するようになっている。

最終評価指標（令和8年度）

環境美化活動：15回
 文化祭来場者：9,000人
 文化祭生徒団体主催企画数：12件
 中高統一クラブ：20クラブ

戦略
3

BYODの導入および 学習プログラム・クラス運用の再構築

戦略達成のストーリー

BYODを活用した授業を適宜行っていくとともに、日本文化体得や国際理解教育のプログラム内容を充実させていく。また、交換留学制度実施に向けた準備およびCCプログラムを更新し、日本文化を基軸とした国際的人材の育成を図る。さらに年間行事の見直しや、男子・女子の各クラスの学習内容をより魅力的なものとしていく。

現在の姿

[教育の質]年間行事の体系化に向けた再構築の取り組みとして、年間行事内容を精査する必要がある。STクラスと男子一般クラスについて、実情に即したカリキュラムに更新する必要がある。国際教育と日本文化体得プログラムについて、内容の見直しをしていく必要がある。
[DX/ICT]BYODの本格的な授業導入が実現できる環境が求められている。

現在の指標

男子一般クラス改変：**検討段階**
STクラス学力向上プログラム改定進捗率：**50%**
国際理解教育の検証進捗率：**70%**
BYODの授業活用進捗率：**35%**

本年(令和5年)度の施策

- 年間行事の見直しの検討
- STクラスの学力向上プログラムの実施と検証・検討
- 男子一般クラスの新名称、カリキュラムの実施および検証
- 国際理解教育プログラム・日本文化体得プログラムのさらなる充実化(大学のリソースを活用した教育活動を含む)・global studies 内容検討
- BYOD導入後の授業の検証
- 総合的な探究活動の実施および検証(生徒自らが課題を設定・教員のサポート体制の確立)
- 交換留学制度の検討と実施に向けた準備

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質]生徒を主体とした各種行事が実施され、行事間が有機的なつながりを持って生徒に提供されている。新たなプログラムやカリキュラムの提供によって、STクラスでは進学実績が向上し、男子一般クラスでも成果が生まれている。日本文化を正しく理解し、共生社会を支える人材を育成するための空間が担保されている。
[DX/ICT]BYODの導入によって、生徒がストレスなく質の高い授業を受けられる環境に移行できている。

最終評価指標(令和8年度)

男子一般クラス改変進捗率：**90%**
STクラス学力向上プログラム改定進捗率：**100%**
国際理解教育の検証進捗率：**100%**
BYODの授業活用進捗率：**70%**
年間行事の見直し進捗率：**90%**
交換留学生受け入れ人数：**2人**

戦略
4

中高一貫教育におけるメリットの最大化

戦略達成のストーリー

強化5クラブ(野球、ラグビー、サッカー、陸上競技、バスケットボール)が今後も全国レベルで活躍できるように、指導体制の見直しと再編を継続的に行っていく。また、定期的な満足度調査の実施と結果に沿った広報活動により、入学志願者の増加を図るとともに、高大連携事業を検討・実施していくことで生徒たちの学力の底上げにつなげていく。

現在の姿

[教育の質]強化5クラブが全国大会レベルを維持していく必要がある。社会情勢に見合った適切なクラス規模での教育活動や、難関大学への進学実績を拡大するための指導・支援を考案、検討する必要がある。働きやすい環境へ向け整備するため、教員一人当たりの授業数について見直しが求められている。

現在の指標

強化5クラブ
全国大会ベスト16以上：**3クラブ**
中学受験志願者層偏差値：**57**
連携事業年間企画数：**1件**
難関大学への進学実績：早慶上理**182人**

本年(令和5年)度の施策

- 強化5クラブのあり方について検討・再編のための準備
- 継続的に市場調査を行い、それによる学則定員・入試日程・募集形態の適正化を検討
- 担当授業の持ち時間数の見直しの検討
- 国学院大学との高大連携事業の強化
- 理系大学との高大連携事業の検討
- 国公立難関大学への進学実績向上を目指す指導の実施

達成後の姿(令和8年度)

[教育の質]指導体制の見直しや再編によって、強化5クラブが常に全国大会上位を狙える実力を維持している。全クラス学級編成30人台の教育体制を実現させている。国学院大学や理系大学との高大連携事業が生徒に提供されている。国公立難関大学への進学実績が伸びている。
[教職員組織]新たな運用体制が働き方改革を実現させている。

最終評価指標(令和8年度)

強化5クラブ全国大会ベスト16以上：**3クラブ**
中学受験志願者層偏差値：**60**
連携事業年間企画数：**5件**
難関大学への進学実績：早慶上理**220人**
教員の標準持ち時間数：**16時間**

戦略
5

地域社会を含めたキャンパス像の構築と 安全で安心な教育環境の整備

戦略達成のストーリー

既存施設と本校を取り巻く法規制の整理と、校舎ごとの新築・改築・改修の区分けを行い、キャンパスマスタープランを策定していく。また、安全で安心できる学びの環境を継続して整備し、教育環境の向上を図るとともに、地域社会から愛される学校を目指し、行政や近隣地域との信頼関係を構築していく。

現在の姿

[学びの場] 多様な教育環境整備を目的とした長期修繕計画を立案、また、キャンパスマスタープラン策定に向けて法規制を整理している。創立100周年(令和26年)に向けて事業および資金計画の準備を進めていく必要がある。

[地域連携] 杉並区をはじめとした行政主催の委員会および地域行事へ参加し、関係性が深まっている。

現在の指標

キャンパスマスタープラン策定：**5%**

創立100周年に向けた積立金進捗率：**準備段階**

地域共催行事の実施：**3回**

本年(令和5年)度の施策

- キャンパスマスタープランの策定
- 学習環境向上のための改善項目リストアップおよび工事の実施(毎年度における10年工事計画の立案と計画に基づく工事実施)
- 地域との交流を通じて連携を強化する取り組みの実施
- 創立100周年に向けた第2号基本金組み入れ計画の立案

達成後の姿(令和8年度)

[学びの場] キャンパス全体のマスタープランが完成し、令和16年の創立90周年事業が具体化されている。生徒が居心地の良さを感じ、自ら学ぶ力を育みやすい教育環境を提供できている。創立100周年に向けて、事業計画が資金計画とともに検討され、実施に移っている。

[地域連携] 行政をはじめ自治会や地元商店街との良好な関係が構築されることで、地域社会と共に歩める学校となっている。

最終評価指標(令和8年度)

キャンパスマスタープラン策定：**完了**

創立100周年に向けた積立金進捗率：**30%**

地域共催行事の実施：**3回**

戦略
6

新たな『国学院久我山』を創造するという 気概を持った協働

戦略達成のストーリー

研修や交流を通して、「国学院」の歴史や目指すところをより深く理解し、法人の一員としての意識を高めていく。また、ICT教育やDX構想など、時代のニーズに合わせた職場環境の整備を検討し、最適化を進めていくとともに、定年後の再雇用制度を実現させ、人材の活用および安定した教育環境の構築を推進していく。

現在の姿

[教職員組織] 「国学院」の一員として、グローバルな人材育成に資する教職員としての共通理解がさらに高まっている。キャリアを積んだ教員が活躍し続けられる環境づくりに向けて検討する必要がある。

[DX/ICT] 教職員のICTスキル格差や既存システムの全体把握と理解が深まっている。現状に即した業務の効率化を図る必要がある。

現在の指標

BYODの授業活用率：**35%**

教職員研修満足度：**50%**

法人内研修会参加率：**50%**

退職者再雇用制度の利用率：**検討段階**

本年(令和5年)度の施策

- 教職員研修のバージョンアップの検討
- 法人と連携したDX構想に則った環境づくり(人材育成)、ICT教育に向けての環境整備の実施および検証
- 定年後の再雇用制度などの検討

達成後の姿(令和8年度)

[教職員組織] 教職員が「国学院」への理解を深め、社会変化にも対応できる柔軟な人材であり続けている。教員が自身の築いたキャリアを生かせる人員配置によって、高い教育水準を提供できている。

[DX/ICT] 全員が一丸となってICT教育の推進に取り組んでいる。教職員の業務効率化が、既存システムの「見える化」による把握と理解によって実現している。

最終評価指標(令和8年度)

BYODの授業活用率：**70%**

教職員研修満足度：**75%**

法人内研修会参加率：**90%**

退職者再雇用制度の利用率：**10%**

国学院大学 附属幼稚園

情報発信と教育環境の充実

引き続き、ホームページ・Instagramなどを通じて情報提供を含む教育内容の発信、大学と連携した広報活動の企画を行い、保護者ニーズに応じたアプリの導入からICT関連の強化を行います。

併せて教育内容を精査しながら時流適応の教育観を持ち、保護者の視点に立ったサポートのできる教育を目指します。さらに「英語」のコミュニケーション活動を通して、態度の育成や言語や文化に対する理解を深め、美しく表現豊かな日本の言葉に気付くことも課題とします。施設面では、創立70年を機にトイレの改修を完了し、環境整備や美化を継続して行います。

森野 ゆかり

国学院大学
附属幼稚園園長

将来像

確かな学力、豊かな人間性、生きる力を持つ子どもを育成する幼稚園となる

伝統文化・行事を経験する機会が減少する中、そこにある想いに触れることや良きものとして捉える心映えは幼い時にこそ大切です。また、生涯に亘る人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期であるため、さまざまな体験を通して、情緒的・知的な発達、社会性を涵養し、人としてより良く生きるための力を育成する幼稚園を目指します。

教育目標

思考力、判断力、表現力の基礎や、日本人としての心の豊かさを育む

将来像実現に向けた戦略



戦略

1

豊かな体験を通じた、環境に主体的に関わる資質・能力の向上

戦略達成のストーリー

遊びを通じて、人や環境への関わりを学ばせるとともに、豊かな感性や心を表現できるようにしていく。また、多彩な本物体験により、学びに向かう力や生活向上力を育てていく。さらに日本文化に触れる機会を通して、伝統文化や行事に対する知識や学びを深め、日本の良さを大切に感じられる心を持つ園児を育成していく。

現在の姿

[園児支援] 園児が自ら自己アピールできるような場の提供を試みている。
[保育の質] 園児の成長を促すため、法人連携プログラムの内容や環境構成の再構築を始めている。
[教職員組織] 新1年生などの教育現場情報を把握する方法を検討している。

現在の指標

卒園児アンケート：**準備段階**
 伝統文化・行事実施回数：**1**回（年間）
 法人連携プログラム実施回数：**2**回（年間）

本年（令和5年）度の施策

- 伝統文化・行事の法人連携プログラムの再構築と実践
- 幼稚園教育から小学校教育へつなぐ学習の検証
- 身近な環境の見直しと整備
- アンケートの設計

達成後の姿（令和8年度）

[園児支援] 園児が自信と他者への思いやりの心を持ち、明るくのびのびと自己表現ができるようになっていく。園児が主体性を持って意欲的に学び、日本の良い文化を大切に守って行こうとする感情を身につけている。
[保育の質] 園児が日本人の良さや素晴らしさを学べる環境の中で保育を受けている。
[教職員組織] 卒園児の情報が把握でき、幼稚園の運営にフィードバックできている。

最終評価指標（令和8年度）

卒園児アンケート回収率：**75%**
 伝統文化・行事実施回数：**3**回（年間）
 法人連携プログラム実施回数：**4**回（年間）

戦略

2

子育て支援機能の強化・拡大

戦略達成のストーリー

幼稚園施設を利用している幼児の家庭を対象に、子育てに関する相談をはじめ、情報の提供や親子参加型事業などを推進していく。これらの支援機能を強化・拡大させ、未就園児の子育てをサポートできる幼稚園を目指していく。

現在の姿

[子育て支援] 延長保育を含め、社会情勢に対応した子育てサポートのニーズや実情を把握する必要がある。
[園児募集] 現代社会では、さまざまな生活スタイルがあり、孤立した環境で子育てをしている保護者に改めて幼稚園の価値や役割を認識してもらえるように、施設利用やイベント参加を提案しながら園の教育力を発信していく必要がある。

現在の指標

入園希望者：**21**人
 未就園児クラス参加者：**25**人
 預かり保育利用者：**15**人

本年（令和5年）度の施策

- 預かり保育の充実化・プログラムの開発
- 未就園児の幼稚園への接続
- 発達支援の推進
- 施設・整備の充実化

達成後の姿（令和8年度）

[子育て支援] 未就園児クラスや預かり保育などの充実が評価され、学校法人の幼稚園として、地域社会の教育力の再生・向上に資する役割を果たしている。
[園児募集] 未就園児の保護者が幼稚園教育の重要性や取り組みを理解し、附属幼稚園に預けようとする気運が醸成されている。未就園児クラスへの参加者や預かり保育の希望者が増えている。

最終評価指標（令和8年度）

入園希望者：**45**人
 未就園児クラス参加者：**50**人
 預かり保育利用者：**30**人

戦略
3

各種広報媒体の有効活用による、 魅力度・知名度向上

戦略達成のストーリー

国学院大学附属幼稚園の独自性や魅力をさらに高めるための施策を実施していく。また、独自性や魅力の効果的な伝え方を検証し、ホームページやインスタグラムなどを有効活用するとともに、的確かつ効率的な媒体を選択し、広報活動を展開していく。

現在の姿

[広報活動] 学校法人の幼稚園としての基本情報をしっかりと届けていく必要がある。幼稚園の認知獲得や活動理解を高めていく方法を新たに計画している。

[子育て支援] 園児がさらに参加しやすい課外教室を提供するため、検証と改善を重ねていく必要がある。

本年(令和5年)度の施策

- 幼稚園の魅力をもとめるための施策の実施
- 広報活動の拡充
- ホームページ・インスタグラムの活用
- 課外活動の充実化

達成後の姿(令和8年度)

[広報活動] 広報活動の見直しと充実を図ったことで、未就園児の保護者に幼稚園の情報が伝わり、認知度の上昇とともに入園希望者の増加につながっている。

[子育て支援] 保護者や園児のニーズに合ったさまざまな分野の課外教室を提供することで、保育時間外の充実と参加者数の拡大が実現し、園児や保護者からの支持を得られている。

現在の指標

インスタグラムフォロワー数：**221**人
課外教室参加率：**64%**
課外教室満足度：**調査段階**

最終評価指標(令和8年度)

インスタグラムフォロワー数：**300**人
課外教室参加率：**85%**
課外教室満足度：**70%**

戦略
4

教員の資質および専門性の向上

戦略達成のストーリー

これまで行ってきた保育指導の検証と見直しを行い、保育指導を改善し実践していく。また、外部研修会に積極的に参加し、常に新しい知識・情報を蓄積していくとともに、その知見を踏まえた園内研修を実施していく。これらにより、保護者満足度の向上と教員自身の達成感・満足感の獲得を図り、優秀な人材育成へとつなげていく。

現在の姿

[教職員組織] 教員それぞれが自己研鑽した知見と成果を共有する場として、独自の園内研修機会の提供を構築中。

[子育て支援] 成長が異なる子どもたちに対応するため、教員が受けるスクールカウンセラーなどとの相談機会を増やし、共有できるように検討している。

本年(令和5年)度の施策

- 保育指導の実践
- 外部研修会への参加促進
- 園内研修の実施・検証

達成後の姿(令和8年度)

[教職員組織] 教員として求められるスキルが明確になり、共有や人材育成を目指した研修制度が確立している。研修成果が教育活動に反映された保育環境の中で、教職員が地域社会から期待される保育人材へ成長している。

[子育て支援] 成長が異なる子どもたちに対応できる療育センターやスクールカウンセラーとの連携が進み、子どもたちの成長援助に貢献ができていく。

現在の指標

外部研修参加率：**50%**
園内研修：**検討段階**
外部研修満足度：**50%**
保護者満足度：**65%**

最終評価指標(令和8年度)

外部研修参加率：**100%**
園内研修満足度：**70%**
外部研修満足度：**70%**
保護者満足度：**85%**

建学の精神・保育理念の共有と 就学前教育の重要性と幼稚園の教育力の発信

戦略達成のストーリー

教員の一人ひとりが、建学の精神ならびに保育理念を深く理解するための研修を実施していく。そのうえで、就学前教育(幼稚園教育と家庭教育)の必要性和重要性を、幼稚園からの一方的なメッセージではなく、保護者や保育関係者が共感し、同じ価値観として受け止めてもらえるように伝えられる組織を目指す。

現在の姿

[教職員組織] 建学の精神や保育理念について、共通認識と理解を深めるための具体的な仕組みを検討している。教職員が保育指導の達成プロセスを共有しやすい、より良い職場環境の改善をする必要がある。

現在の指標

保護者満足度：65%

研修満足度アンケート：準備段階

就業満足度アンケート：準備段階

本年(令和5年)度の施策

- 建学の精神、保育理念の共有・研修の構築
- 保育の質の充実化と課題の研究・発信
- 職員体制の充実化
- 業務の効率化の検証

達成後の姿(令和8年度)

[教職員組織] 教職員が自己啓発に励み、幼稚園の教育力について外部発信できる力を持った構成員へと成長し、保護者の満足度維持向上に貢献している。個性を引き出し合いながら、お互いを認め合える教職員であり続けている。取り巻く内外の環境に積極的に働きかけながら、柔軟性を持ち合わせた組織になり、働きやすい職場が実現している。

最終評価指標(令和8年度)

保護者満足度：85%

研修満足度：70%

就業満足度：70%

国学院幼稚園

園独自のグローバルカリキュラムとアクティブ・ラーニングの導入を目指して

国学院幼稚園では、正課教育時間中は日常的に英語が聞こえる環境を提供するだけでなく、課外教室として英語コミュニケーションコースの他に、本園独自のTPR（全身反応教授法）に基づく英語エクササイズコース、100珠そろばんを用いた英語アバカスコースを設け、国連英検ジュニアテストでは受験者26人全員が認定証を取得しました。今後は、建学の精神を礎としながら、特許取得の英語学習方法やグローバルカリキュラムを導入し、アクティブ・ラーニングを取り入れることで、さらなる就学前教育の充実を目指します。

中村 佳代子
国学院幼稚園園長

将来像

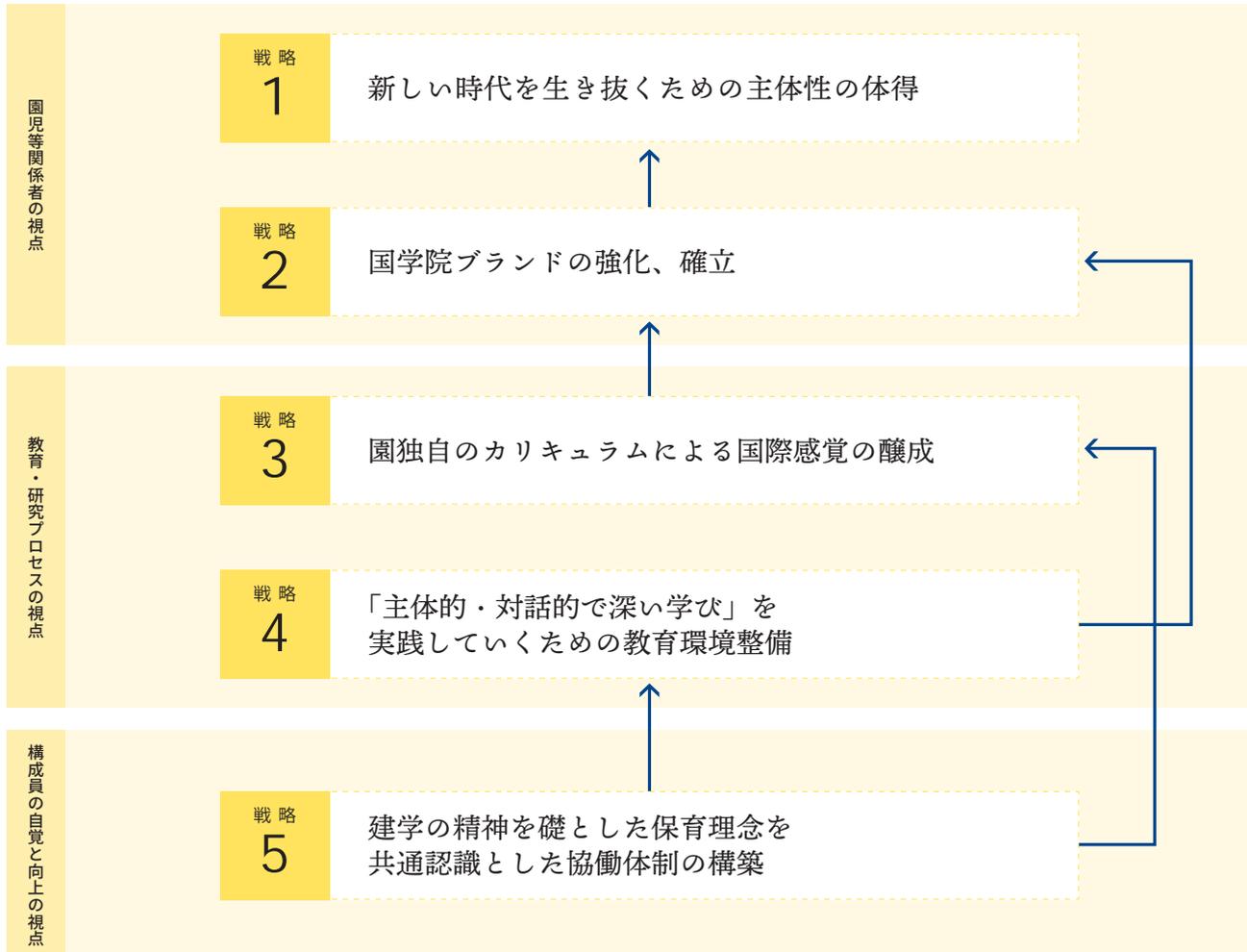
非認知能力を育み、「生き抜く力」を身につけ、自由な発想を持った世界の人々と関わり合える「真の国際人」を育てる幼稚園となる

建学の精神と、神道精神を礎としながらも、特許取得の英語学習方法と園独自のグローバルカリキュラムの導入によって、「真の国際人」を育てます。また、非認知能力だけでなく、社会で直面する困難や災害に立ち向かうための「生き抜く力」を身につけられる環境を提供する幼稚園を目指します。

教育目標

日本人としてのアイデンティティを持ちながら、多文化共生社会を生きるための多様性への理解を育む

将来像実現に向けた戦略



戦略

1

新しい時代を生き抜くための主体性の体得

戦略達成のストーリー

ただ自由に遊ぶのではなく「遊び込む」ことで、自立心や思考力、表現力、共感性、自由な発想力、問題解決力など非認知能力を高めていく。また、遊びを通して人と関わることにより社会性や協働性、主体性を高め、受動的な学びから能動的な学びへ移行することで、一人ひとりの園児の特性や資質を育てていく。

現在の姿

[園児支援]遊び込める時間と、繰り返し遊ぶことができる場所や時間の確保が課題となっている。園児自らが道具や空間を自由に選択できる環境の提供が課題となっている。

[学びの場]「人的環境」「物的環境」「自然・社会環境」のうち、第一種低層住居専用地域という立地上、自然環境を取り入れた学習環境の提供が課題となっている。

現在の指標

アクティブ・ラーニングのための場所や時間の確保：**未整備**
 遊び込むための環境の提供：**未整備**
 学習環境に自然を取り入れるための整備：**検討段階**

本年(令和5年)度の施策

- 「主体的・対話的で深い学び」の認識の共有
- グローバルカリキュラムの強化
- アクティブ・ラーニング導入の具体的検討

達成後の姿(令和8年度)

[園児支援]園児一人ひとりが主体性を持ち、非認知能力を高めることで、自分とは異なる価値観や考え方を受け入れ、物事を多面的に捉えることで問題解決能力を身につけるなど、園児たちは新しい時代を生き抜く力を備えている。

[学びの場]特許取得の英語学習方法や園独自のグローバルカリキュラム、アクティブ・ラーニング「能動的学習法」を導入し、園児自らが学び楽しむことのできる環境が整備されている。

最終評価指標(令和8年度)

アクティブ・ラーニングのための場所や時間の確保：**完了**
 遊び込むための環境の提供：**準備段階**
 学習環境に自然を取り入れるための整備：**準備段階**

戦略

2

国学院ブランドの強化、確立

戦略達成のストーリー

横浜市における幼児の数が減少傾向の中、本園ならではの特徴ある英語教育を実施する他に、横浜市で一番災害に強い幼稚園を目指すことや、給食の導入や預かり保育の拡充など、「保護者に選ばれる幼稚園」となるために、国学院のブランディングを強化して確立していく。

現在の姿

[保育の質]小学校3・4年次の外国語活動のコミュニケーション体験を中心としたカリキュラムに対応するために、特許取得の英語学習方法を正課教育に導入し、グローバルコミュニケーションカリキュラムを充実させる他、食育としての給食提供や預かり保育の拡充を図っている。

[地域貢献]災害時に備え、地域に貢献できる園を目指し、必要と思われる対策を順次整備している。

現在の指標

特許取得の英語学習方法導入：**準備段階**
 食育の一環としての給食提供：**準備段階**
 預かり保育の拡充：**準備段階**
 横浜市で一番災害に強い園となる：**60%**
 入園希望者：**26人**

本年(令和5年)度の施策

- 特許取得の英語学習方法導入
- 食育の一環としての給食提供の導入
- 預かり保育の拡充
- 災害対策の充実化
- ホームページによる広報活動の拡充

達成後の姿(令和8年度)

[保育の質]小学校3・4年次の「コミュニケーションを想定した活動を通じた外国語学習」と、5・6年次の「読む」「書く」英語学習に対応した英語教育によって、中学校での文字を使った学習への接続が円滑になっている。

[地域貢献]災害を想定した各種の実地訓練体験の実施だけでなく、園児・保護者以外の地域住民の方々にも対応できる災害対策を講じて、地域社会全体からの信頼を得ている。

最終評価指標(令和8年度)

特許取得の英語学習方法導入：**完了**
 食育の一環としての給食提供：**完了**
 預かり保育の拡充：**完了**
 横浜市で一番災害に強い園となる：**100%**
 入園希望者：**50人**

国学院大学

国学院大学
北海道短期大学部

国学院高等学校

国学院大学
久我山中学・高等学校

国学院大学
附属幼稚園

国学院幼稚園

戦略
3

園独自のカリキュラムによる国際感覚の醸成

戦略達成のストーリー

これまで日本で重視されてきたサイレントスキルによる「知識としての英語学習」とは異なり、「コミュニケーションを取るための英語」、「翻訳を繰り返さない英語脳」、「丸暗記の必要がない英語」を習得するために、特許取得の英語学習方法とグローバルコミュニケーションカリキュラムを導入することにより、園児の国際感覚を養っていく。

現在の姿

【保育の質】正課教育の中で園独自のグローバルカリキュラムを導入し、日常的に他文化や他言語に触れる機会を増やしている。

【子育て支援】園独自カリキュラムの英語課外教室として、コミュニケーションクラス、エクササイズクラス、アバカス(そろばん)クラスを実施し、サイレントスキルではない能動的学習による英語教育を導入している。

現在の指標

特許取得の英語学習方法導入：**準備段階**
グローバルカリキュラムの導入：**50%**
能動的な英語教育の実施：**50%**
国連英検ジュニアテスト受験者：**26人**

本年(令和5年)度の施策

- 特許取得の英語学習方法導入
- 英語教育導入のための幼稚園教員の研修実施
- 能動的な英語教育の実施
- 国連英検ジュニアテスト受験促進

達成後の姿(令和8年度)

【保育の質】国学院幼稚園でしか学ぶことができない特許取得の英語学習方法を確立し、園児たちの国際感覚を醸成できている。

【子育て支援】園独自のグローバルカリキュラムによって、多様な文化や考え方があることを日常生活の中で自然と学び、サイレントスキルでは習得困難であったコミュニケーションツールとしての英語による国際感覚が培われている。

最終評価指標(令和8年度)

特許取得の英語学習方法導入：**完了**
グローバルカリキュラムの導入：**100%**
能動的な英語教育の実施：**100%**
国連英検ジュニアテスト受験者：**50人**

戦略
4

「主体的・対話的で深い学び」を 実践していくための教育環境整備

戦略達成のストーリー

これまで幼児教育においても主流だったパッシブ・ラーニング(受動的学習)は、「主体的・対話的で深い学び」およびアクティブ・ラーニング(能動的学習)へとシフトしている。認知能力だけでなく、非認知能力を高めるためにも、園児たちが主体となる環境を整え、幸福度の高い人生を歩むための礎を育てていく。

現在の姿

【学びの場】登園後4時間しか在園しない幼稚園児に対して、どのように「主体的・対話的で深い学び」を実践すれば良いのか模索している。

【園児支援】認定こども園や保育園でのアクティブ・ラーニングの導入実績を参考に、どのような形で幼稚園に能動的学習を取り入れるべきか、話し合いを重ねている。

現在の指標

アクティブ・ラーニングの
ための環境整備：**検討段階**
アクティブ・ラーニングの導入：**準備段階**
能動的学習に関する教員の研修：**準備段階**

本年(令和5年)度の施策

- アクティブ・ラーニング導入の
具体的検討
- 他園の情報収集の実施
- 能動的学習に関する
教員研修の導入

達成後の姿(令和8年度)

【学びの場】アクティブ・ラーニングに対応するための、園舎内や各教室の学習環境が整備されている。

【園児支援】ソフト面では、パッシブ・ラーニングからアクティブ・ラーニングに移行し、園児たちが他者や物との関わり合いを深める中で、心を動かされるような体験を通して知識を習得し、探求を続けることで、その知識や経験を生かし、時代の変化に対応できる力を培っている。

最終評価指標(令和8年度)

アクティブ・ラーニングの
ための環境整備：**完了**
アクティブ・ラーニングの導入：**完了**
能動的学習に関する教員の研修：**完了**

戦略

5

建学の精神を礎とした保育理念を 共通認識とした協働体制の構築

戦略達成のストーリー

法人設置校としてのスケールメリットを生かして、国学院大学が掲げる“Know Japan. Know the world.”を全教職員の共通認識として、協働体制を構築する。日本人としてのアイデンティティを持ちながら、多文化共生社会において生きるための力を育てていく。

現在の姿

[教職員組織] 建学の精神と神道精神を大切にし、園児たちが日本の風習や伝統行事に触れる機会を持てるよう努めている。

[組織運営] 日本人としての謙虚さを身につけながら、多文化共生社会において世界の人々と関わり合える「真の国際人」を育むことができるよう、新たな試みを続けている。

現在の指標

建学の精神と神道精神の共通認識：50%

Know Japan. Know the world. の
共通理解：10%

伝統文化カリキュラムの実施率：60%

「真の国際人」に対する共通理解：20%

本年(令和5年)度の施策

- 建学の精神と神道精神についての共通認識の徹底
- 日本の風習や伝統文化を取り入れた教育カリキュラムの再構築
- グローバルカリキュラムに対応するための園内研修の充実化

達成後の姿(令和8年度)

[教職員組織] 新しい時代の訪れとともに、多文化共生社会においてこそ、建学の精神や神道精神が生かされることを全教職員が共通認識として深く理解している。

[組織運営] 多文化共生社会において、異文化に対する相互理解や多文化における相互の尊重の礎にこそ「主体性を保持した寛容性と謙虚さの精神」が重要であることを全教職員に周知できている。

最終評価指標(令和8年度)

建学の精神と神道精神の共通認識：100%

Know Japan. Know the world. の
共通理解：100%

伝統文化カリキュラムの実施率：100%

「真の国際人」に対する共通理解：100%

学校法人國學院大學 DX 推進プラン

1. 実現へ向けてのアクション

- ①中期5ヵ年計画の実現を支援することを目標とし、体系的なデジタル化の推進によって、法人全体を通じたICT関連の運用・管理等を担う。
- ②創立150周年に向け、法人が掲げた“法人組織・仕組みの強化”に即して、「デジタル」を活用した法人内連携を進め、法人組織の改革と強化を図る。
- ③“教育研究環境の充実”のために、DXを推進することによって「時間」を創出し、「アナログ」をさらに有効活用できる諸環境の整備と充実に図る。

○最優先・最重要課題

人材育成	教員	従来の教育・研究・学生対応からICTを活用した対応への順応性向上
	職員	IT人材の育成 能力別スキルマネジメント
	学生	高度ITリテラシーの向上と人文系総合大学における情報教育の習熟

○教育

○情報教育

- ・数理・データサイエンス・AI教育の充実
- ・基本スキルの習熟と高度ITリテラシーの教授

○ICTによる教育支援

- ・学修ポートフォリオ、LMS等の導入と活用
- ・オンデマンド、ハイフレックスの有効活用

○研究

○研究管理

- ・適切な研究費管理と運用
- ・研究費確保に向けた研究支援の体制構築

○知的財産

- ・研究成果のデジタル化による管理と積極的公開
- ・保有資産、知的財産の保護

○施設・学生生活

○施設

- ・ネットワーク等ICT利用環境の再構築
- ・PC利用環境の利便性向上と高度化

○環境整備

- ・学生証移行等から新しい学内環境の整備
- ・スマートキャンパス構想

○業務

○組織

- ・IT活用による組織の再編
- ・IT人材育成とタレントマネジメント

○持続性・永続性

- ・製品導入と内製化による費用対効果の向上
- ・確実な業務フローと持続性・永続性の担保

○情報公開・IR

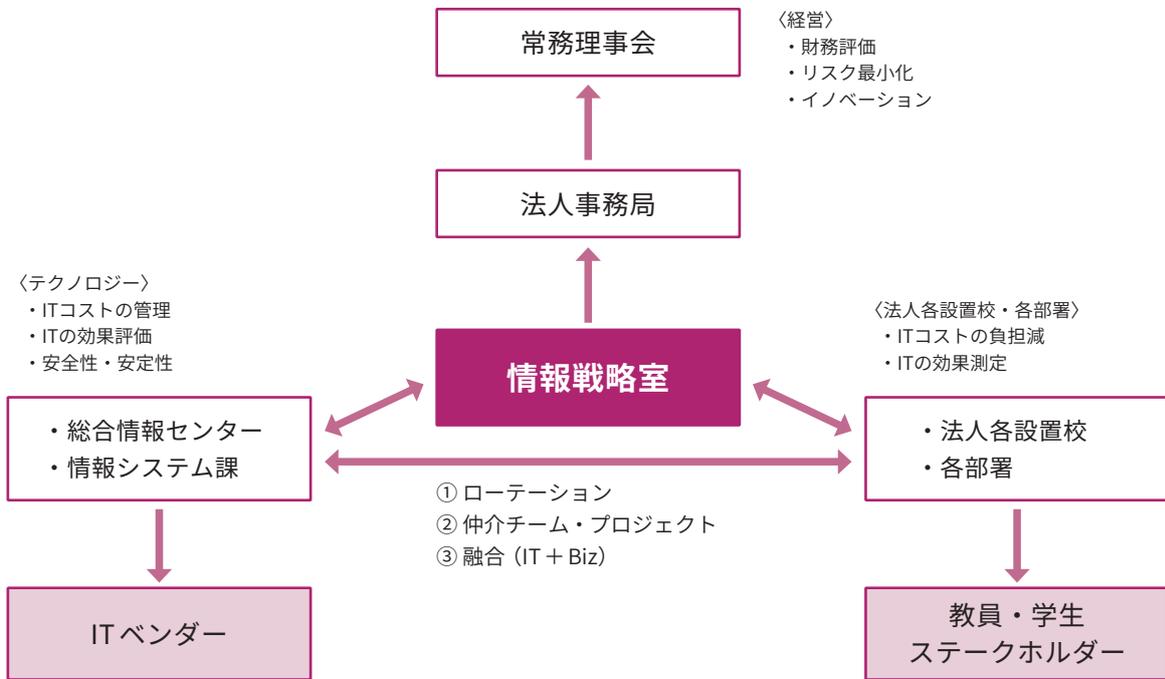
○情報公開

- ・知的財産を含む学内情報の戦略的公開
- ・対ステークホルダーに向けた新たな情報戦略の構築

○IR

- ・正確なデータの収集と分析
- ・法人内データの統制による利活用からの戦略的施策展開

2. 法人DX推進体制計画



3. 令和5年度の推進計画

★組織	★情報戦略室設置と周辺組織の体制づくり・活動計画等策定 ★中期5ヵ年計画とDXのすり合わせと効果測定 ★総合情報センター構想
教育	・IT人材育成に係る体系的な情報教育の構築 ・新たな学生支援ツールの検討・導入に向けてのチーム編成 ・法人各設置校、学部ごとのICT教育、オンデマンド等活用
研究	・研究費管理システム・研究支援体制の構築 ・保有資料、知的財産のデジタル化と公開（所有証明等） ・研究状況把握 業績管理の強化と公的資金等獲得
★施設・ 学生生活	★現行インフラの更新計画策定 ★学生証移行と利便性向上施策の展開（デジタル証明書等） ・スマートキャンパス構想
★業務	★業務精査からの持続性、永続性担保と状況変化への対策 ・システム、ツールの把握と活用検討（含アウトソース） ★IT人材育成 体系的かつ継続的な講習と実践
情報公開	・データサイエンス人材育成 総合情報センター構想へ ・広報委員会との調整 情報公開の新たな展開検討 ・データベース統制と一元化準備 法人IRの実行と活用

★印は優先度の高い施策

随時

- 効果測定
- トレンド把握

↓

中期5ヵ年計画を支援し、
状況変化に対応しながら
継続して取り組んでいく。

機動力・対応力を考慮し、
法人各設置校を横断する
チーム編成による施策立案・
実行。

令和5年度予算概要

1. 資金収支予算

資金収支の内容は、当該年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顛末を明らかにするものです。

令和5年度予算総額は29,833百万円で、前年度予算対比258百万円減となる見込みです。

大学部門における観光まちづくり学部開設により、収入面では学生生徒等納付金収入が269百万円増額となる一方、支出面では人件費支出が144百万円減額となる見込みです。

□資金収支予算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:百万円)

収入の部					支出の部				
科目	予算	前年度 予算	増減	令和3年度 決算(参考)	科目	予算	前年度 予算	増減	令和3年度 決算(参考)
学生生徒等納付金収入	14,483	14,214	269	13,588	人件費支出	10,311	10,455	△144	9,880
手数料収入	941	697	244	706	教育研究経費支出	5,053	4,539	514	3,886
寄付金収入	351	287	64	278	管理経費支出	1,426	1,362	64	1,123
補助金収入	2,802	2,828	△26	2,820	借入金等利息支出	7	9	△2	11
資産売却収入	0	0	0	28	借入金等返済支出	545	1,245	△700	854
付随事業・収益事業収入	141	170	△29	125	施設関係支出	1,038	237	801	236
受取利息・配当金収入	175	180	△5	196	設備関係支出	335	342	△7	545
雑収入	270	535	△265	522	資産運用支出	2,205	2,657	△452	3,357
借入金等収入	501	501	0	501	その他の支出	370	412	△42	587
前受金収入	2,689	2,913	△224	2,913	予備費	294	309	△15	
その他の収入	1,930	1,517	413	1,786	資金支出調整勘定	△300	△325	25	△364
資金収入調整勘定	△3,299	△3,356	57	△3,014	当年度支出合計	21,284	21,242	42	20,115
当年度収入合計	20,984	20,486	498	20,449	翌年度繰越支払資金	8,549	8,849	△300	9,605
前年度繰越支払資金	8,849	9,605	△756	9,271					
収入の部合計	29,833	30,091	△258	29,720	支出の部合計	29,833	30,091	△258	29,720

TOPICS 各部門の主な内容は以下のとおりです。

	収入	支出
国学院大学	学生生徒等納付金収入で231百万円、手数料収入で249百万円増額。補助金収入で58百万円の減額等。	教育研究経費支出で348百万円、管理経費支出で95百万円の増額ほか、人件費支出で40百万円、借入金等返済支出で700百万円の減額等。
国学院大学 北海道短期大学部	学生生徒等納付金収入で31百万円の増額。補助金収入で2百万円、退職金財団交付金収入が減額の見込みにより雑収入で50百万円の減額。	予定退職者の減少により人件費支出で61百万円の減額。教育研究経費支出で35百万円の増額。
国学院高等学校	学生生徒等納付金収入で14百万円、寄付金収入で30百万円の増額。退職金財団交付金収入の減額により雑収入で23百万円の減額。	予定退職者の減少により人件費支出で60百万円の減額、教育研究経費支出で157百万円、管理経費支出で9百万円の増額等。
国学院大学 久我山高等学校	学生生徒等納付金収入で25百万円、補助金収入で62百万円の増額、退職金財団交付金収入の減額により雑収入で27百万円減額の見込み。	予定退職者の減少等により人件費支出で84百万円、教育研究経費支出で26百万円、管理経費支出で5百万円の減額となる見通し。

2. 事業活動収支予算

事業活動収支は、当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①②以外の活動、以上3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするものです。

令和5年度基本金組入前当年度収支差額は法人全体で310百万円の収入超過となる見込みです。これから基本金組入額1,664百万円を差引いた翌年度繰越収支差額は12,049百万円の支出超過となる見込みです。

□事業活動収支予算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:百万円)

		科目	予算	前年度 予算	増減	令和3年度 決算(参考)
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,483	14,214	269	13,588
		手数料	941	697	244	706
		寄付金	319	283	36	275
		経常費等補助金	2,792	2,810	△18	2,789
		付随事業収入	141	169	△28	125
		雑収入	270	535	△265	498
		教育活動収入計	18,946	18,708	238	17,981
		人件費	10,339	10,473	△134	9,799
		教育研究経費	6,689	6,495	194	5,841
		管理経費	1,534	1,482	52	1,247
教育活動支出の部	事業活動支出の部	教育活動支出計	18,562	18,450	112	16,887
		教育活動収支差額	384	258	126	1,094
		受取利息・配当金	175	180	△5	223
		その他の教育活動外収入	0	0	0	53
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	教育活動外収入計	175	180	△5	276
		借入金等利息	7	9	△2	11
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	7	9	△2	11
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	教育活動外収支差額	168	171	△3	265
		経常収支差額	552	429	123	1,359
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	28
		雑収入	0	0	0	51
		その他の特別収入	52	31	21	53
		特別収入計	52	31	21	132
		資産処分差額	0	3	△3	563
	事業活動支出の部	その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	0	3	△3	563
		特別収支差額	52	28	24	△431
		[予備費]	294	309	△15	
		基本金組入前当年度収支差額	310	148	162	929
		基本金組入額合計	*△1,664	△1,525	△139	△1,166
		当年度収支差額	△1,354	△1,377	23	△237
		前年度繰越収支差額	△10,695	△9,356		△11,526
		基本金取崩額	0	2		2,407
		翌年度繰越収支差額	△12,049	△10,731		△9,356
<small>※■第1号基本金 13億6,400万円 教育の質向上のために取得した固定資産の価格 ■第2号基本金 3億円 教育の質向上のために将来取得する固定資産取得に充てるもの</small>						
(参考)						
		事業活動収入計	19,173	18,920	253	18,390
		事業活動支出計	18,863	18,772	91	17,461

TOPICS 各部門の主な内容は以下のとおりです。

教育活動収支	最も主要な区分となる教育活動における収支は収入超過となる見込みです。前年度予算に比して収入は大学部門における観光まちづくり学部設置の影響により増額となっています。	特別収支	資産の売却や処分などといった特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支は52百万円の収入超過を見込んでいます。
教育活動外収支	主に財務活動の区分となる教育活動外収支においては168百万円の収入超過を予定しています。	基本金組入前当年度収支差額	当該年度の収支の均衡状況を明らかにすることを目的としている本段階においては310百万円の収入超過となる見込みです。
経常収支差額	教育活動と教育活動外を合わせた収支である経常収支ベースでも552百万円の収入超過を見込んでいます。		

3. 収益事業会計

(単位:千円)

寄附行為第38条にて定められた収益事業の令和5年度の予算は右表のとおりです。

科目	予算	前年度予算	増減
営業収益	63,700	65,800	△2,100
営業費用	6,000	6,200	△200
営業利益	57,700	59,600	△1,900
学校法人会計への繰入	50,000	50,000	0
当期利益	7,700	9,600	△1,900

令和5年度施設・設備関係主要事業

「中期5ヵ年計画」に基づく令和5年度の主な予算項目は以下のとおりです。

(1) 施設関係事業

部門	事業計画
法人	神殿移築工事費
国学院大学	厚生寮建築費(ラグビー部)
	野球場雨天練習場改修工事
国学院大学北海道短期大学部	本校舎空調設備工事
国学院大学久我山高等学校	無線アクセスポイント設置費
国学院大学久我山中学校	無線アクセスポイント設置費

(2) 設備関係事業

部門	事業計画
国学院大学	FireWallリプレイス
	たまプラーザキャンパス博物館教室設置機器
	KEANサーバリプレイス
国学院大学北海道短期大学部	学生指導用情報機器(タブレット・ディスプレイ)
国学院高等学校	普通教室 プロジェクター 45セット
	理科館 生物実験室 空調機一式
	文科館 部室空調
国学院大学久我山高等学校	教員用ノートPC(60台)
	教職員用SKYSEAサーバ更新
	教職員用ファイルサーバ増設
国学院大学久我山中学校	理科会館各実験室椅子更新
	教員用ノートPC(40台)

